

2014年度 ふうあいねっと事業報告書

期間：2014年4月1日～2015年3月31日

1. 避難者支援担当課連絡会議の開催（5/22）

・茨城県生活環境部防災・危機管理課とふうあいねっとの共催により、広域避難者対応について、アンケート実施、市町村の取り組みなど情報共有をおこなう。

2. 避難者向け情報誌「ふうあいおたより」の発行（年4回）

・当事者を含むおたよりチームで、企画会議を行い「今、必要とされている情報」について意見交換し、取材を行う。加盟団体の活動紹介なども行う。
・年4回（7月・10月・1月・3月）、ボランティア・各市町村のご協力により県内約1500世帯へ配布。
・3月の発送時には、プレスリリースを発表しマスコミ各社から取材を受ける。随時、発送作業の様子など掲載されている。

3. 広域交流会の開催（年2回）と各地での交流会

・10/25（県北地区）11/29（県西地区）で開催。福島県避難者支援課の課長はじめ3人を迎え福島県の現状報告、また除染情報プラザより専門家を迎えて除染の情報提供。
・県内各地でネットワーク加盟団体が、各種の交流会・講習会を実施（54回以上）。交流会以外にもそば打ち・農作業体験、自主避難者交流会、ストレスケア講座、映画上映会、原子力損害賠償説明会、リフレッシュキャンプなど。会場となった場所は、日立市、常陸太田市、那珂市、ひたちなか市、水戸市、つくば市、土浦市、阿見町、取手市など。
・3.11には復興イベントとして、茨城の受入地域と当事者グループが協働して復興祈念イベントを開催（取手、土浦）。

4. 神戸視察研修の実施

11月1日～3日に神戸視察研修会を実施。当事者・支援者総勢18名が参加。
10月に事前研修会、12月に関係者・マスコミ等含め報告会を行う。
企画は事務局が行ったが、事前に、当事者の方に行先、研修に参加する目的などを確

認し、参加者の要望を最大限とり入れる形で研修視察を企画した。

5. 訪問支援活動（2月）

10月に浪江町復興支援員を講師に迎え、個人情報取り扱い研修、戸別訪問について勉強会を行う。2月に第1回目を実施。

訪問先に連絡をとっても繋がらないことが多い、スタッフ側の日程調整もなかなか難しいなどの課題はあるが、長期的に活動できるようにしたい。

6. 語り場の開催（2月）

震災から4年が経ち、5年目にむけて関係団体やマスコミを含め今後の活動などについて話しあった。1年間の活動を通して、各団体がもつ課題、ふうあいねっと事務局への要望、などについてワークショップを行った。

7. ふうあい会議の開催（2か月に1度）

関係団体のほか、会議開催場所近隣の市町村担当者・社会福祉協議会、避難元（福島）の市町村や復興支援員、県内外の支援団体などにも声をかけ、各々の活動報告を行い情報を共有した。

【具体的成果】

人材育成を目的として行った神戸視察研修では、災害先行地での住民主導のまちづくりに携わる方々の話を伺い、行政・住民との好循環をうむ関係性のあり方、長期的な支援活動への心構え等について、講師を含めて意見交換を行った。視察後は、報告会を行い、視察で得た知見を参加者以外とも共有した。

「ふうあいおたより」は、孤立防止が大きな目的である。発送の際、アンケートも配布し、当事者の方々の“今の声”を知ることができ、今後のおたより製作や活動にも活かすことができた。避難者数、3474名 避難世帯 1500世帯に届く「おたより」であり、事務局に届くコメント・電話からも、貴重な情報源や気持ちをつなぐ媒体として受け止められているようだ。茨城大学実施のアンケート結果からも、茨城で生活する福島の方に広く読まれていることは確実である。孤立防止という点での役割は果たしているといえる。

ふうあい会議を3回開催し、県内外の避難者・支援団体との意見交換を行い、課題の共有・解決策の模索を行った。

茨城県社会福祉協議会との会合を2回もち、意見交換を行い、来年度の連携強化を予定している。

茨城県精神保健協会との組織的連携を図った。

資金面での自立が課題であるため、個人・地元企業へ活動のアピールを行い、寄付金集めや、物資面での協力依頼を行った。3月には、マスコミを通じて、広く資金集めのアピールを行った（茨城新聞、産経新聞、東京新聞、読売新聞）。

【評価】

今年度目標としていた、孤立防止のための活動（おたよりの発送、訪問支援）は一部、予定より遅れた部分もあるが、着実に実施してきており、人材育成も含め被災者支援という点で成果がみられた。また、社会福祉協議会との連携も次年度には本格化することがほぼ確実であり、地域社会の見守りネットワークとの連携に向けても大きな前進があった。

事業実施主体の運営強化においても、事務局に当事者スタッフを2名配置し、当事者目線かつ当事者のニーズに即した活動を行った。また、支援団体間の情報や課題の共有においてもネットワーク組織のメリットを最大限生かすことができた。資金面での自立においても、団体紹介パンフを制作し、個人・企業・マスコミへの働きかけを行った。すでに一部で反響があり、本団体の認知度アップという点でも成果があった。